

2022年2月17日

各 位

会 社 名 株式会社ハンズ  
(コード番号 5077 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 長島 宏  
問合せ先 取締役管理本部長 中島 衛  
T E L 03-5778-9188  
U R L <http://www.kkhands.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2022年2月17日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年6月期(2021年7月1日から2022年6月30日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年6月期(予想)		2021年6月期(実績)		
		構成比	対前期増減率		構成比	
売 上 高		2,565	100.0	1.0	2,540	100.0
営 業 利 益		61	2.3	△67.9	191	7.5
経 常 利 益		64	2.5	△68.6	207	8.1
当 期 純 利 益		42	1.6	△69.8	140	5.5
1株当たり当期純利益		106.21円		351.51円		
1株当たり配当金		50.00円		50.00円		

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2022年6月期については予定)で算出しております。

## 【2022年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのオミクロン株が急速に拡大する中で、日本経済に与える影響が懸念されますが、現状では建築現場の工事進行に与える影響は、限定的であると考えており、ほぼ計画通りの業績を予想しております。しかしながら今後の状況により、当社が役務を提供する現場の工事が遅れるような場合は、代替現場の受注を獲得するなどの対策を講じ、計画通りの事業遂行を目指していく所存です。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2020年7月から2021年6月までの実績値及び2021年7月から2022年6月までの予想値を使用して算出しております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社の売上高は、建築事業、工事事業、リペア事業で構成されております。上半期において、建築事業及び工事事業の一部に、新型コロナウイルス感染症による工事の遅れや受注減がありました。計画に織り込み済みであり、現状では各事業に関する大型建築現場は、工事の遅れ、中止等もなく、ほぼ予定通り進んでおります。

これらの結果、売上高は2,565百万円（前期比1.0%増）を見込んでおります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績値に基づいて見積もっております。また、売上高の変動要因を考慮しております。

これらの結果、売上原価は1,921百万円（前期比4.0%増）、売上総利益は643百万円（前期比7.1%減）を見込んでおります。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績値に基づき、また上場関連費用についても考慮し見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は582百万円（前期比16.1%増）、営業利益は61百万円（前期比67.9%減）を見込んでおります。

#### (4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績値に基づき見積もっております。

これらの結果、経常利益は64百万円（前期比68.6%減）を見込んでおります。

#### (5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては、該当事項が無いため想定しておりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して42百万円（前期比69.8%減）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

## 2022年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月17日

上場会社名 株式会社ハンズ 上場取引所 東  
 コード番号 5077 URL <http://www.kkhands.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 長島 宏  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 中島 衛 (TEL) 03(5778)9188  
 中間発行情報提出予定 2022年3月31日 配当支払開始予定日 ー  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年6月期中間期の業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期中間期	1,234	—	30	—	36	—	23	—
2021年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期中間期	59.45	—
2021年6月期中間期	—	—

（注1）当社は2021年6月期においては中間財務諸表を作成していないため、2021年6月期中間期の数値及び対前年同期増減率を記載しておりません。

（注2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注3）当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期中間期	1,441	1,091	75.7	2,729.79
2021年6月期	1,436	1,088	75.8	2,720.34

（参考）自己資本 2022年6月期中間期 1,091百万円 2021年6月期 1,088百万円

（注）当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	0.00	50.00	50.00
2022年6月期	0.00		
2022年6月期(予想)		50.00	50.00

### 3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,565	1.0	61	△67.9	64	△68.6	42	△69.8	106.21

（注）当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該

株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期中間期	400,000株	2021年6月期	400,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期中間期	0株	2021年6月期	0株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年6月期中間期	400,000株	2021年6月期	400,000株

(注) 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 中間会計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 中間会計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 中間会計期間のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(収益認識に関する会計基準等の適用) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
(追加情報) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 中間会計期間の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化し、緊急事態宣言が繰り返されるなか、ワクチン接種が進み新型コロナウイルス感染者数も減少し、社会経済活動の制限が緩和され景気回復の兆しが見えてきました。しかしながら新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の急速な拡大に伴い、まん延防止等重点措置を適用する都道府県が増加し、景気の先行きは依然として厳しい状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移する一方、民間の住宅投資は一部持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により工事の遅れが発生するなど厳しい状況が続いております。また建設資材の高騰により、今後の建築市場への悪影響が懸念される状況となっております。

こうした状況のなか、当社は、テレワークの実施など新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、現場においては安全確保を最優先とし、お客様のニーズに幅広く対応するとともに、スタッフの増員と技術向上に取り組むことで受注の獲得に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、大型現場の稼働開始の遅延やスタッフの採用活動も思うようにできず人手不足が発生するなど厳しい状況が続きました。10月に緊急事態宣言が解除され、夜間現場の受注獲得や大型現場の補修依頼があり、またスタッフ採用ではWEBでの面接を開始するなど施策を行い業績の回復に努めてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,234,627千円、営業利益は30,654千円、経常利益は36,373千円、中間純利益は23,780千円となりました。

なお、当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① 建築事業

建築事業では、新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた大型現場の稼働開始が遅れたことにより売上が減少し、また大阪出張所の本格稼働に向けての初期費用や営業活動費が嵩み収益を圧迫しました。これらの結果、売上高は764,770千円、セグメント利益は86,867千円となりました。

#### ② 工事業

工事業では、脱炭素社会に向けた動きが加速しており、太陽光発電設置工事の受注が増加しましたが、鉄道関係工事(ホームドア設置工事等)の受注については、新型コロナウイルス感染症の影響で着工が遅れる工事もあり減少となりました。これらの結果、売上高は160,746千円、セグメント利益は35,811千円となりました。

#### ③ リペア事業

リペア事業では、新型コロナウイルスの感染症の影響が懸念されましたが、受注獲得済みの大型物件については、現場の稼働が止まることなく順調に推移しました。これらの結果、売上高は309,110千円、セグメント利益は39,765千円となりました。

### (2) 中間会計期間の財政状態の概況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

#### (資産の部)

総資産は1,441,603千円(前期末比5,343千円増)となりました。流動資産は、1,348,721千円(同5,334千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の減少13,642千円、売掛金の増加28,546千円、前払費用の減少10,920千円等によるものです。固定資産は、92,882千円(同8千円増)となりました。これは主に、破産更生債権の減少4,139千円及び貸倒引当金の減少3,297千円によるものです。

#### (負債の部)

総負債は349,687千円(同1,562千円増)となりました。流動負債は、304,750千円(同5,478千円減)となりました。これは主に、買掛金の増加5,562千円、未払金の増加37,275千円、前受金の減少7,321千円、預り金の減少2,677千円、未払消費税等の減少34,050千円及び未払法人税等の減少2,805千円によるものです。固定負債は、44,936千円(前期末比7,041千円増)となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の増加4,320千円及び退職給付引当金の増加2,711千円によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,091,916千円(同3,780千円増)となりました。これは主に、繰越利益剰余金の増加2,280千円によるものです。

(3) 中間会計期間のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は620,494千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8,594千円となりました。主な増加要因は税引前中間純利益36,362千円、破産更生債権等の減少額4,139千円、前払費用の減少額10,909千円、未払金の増加額37,275千円、主な減少要因は、売上債権の増加額28,546千円、預り金の減少額8,301千円、未払消費税等の減少額34,050千円、法人税等の支払額15,386千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,440千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出7,202千円、有形固定資産の取得による支出1,954千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,000千円となりました。これは主に、配当金の支払額20,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

建築業界においては、新型コロナウイルス感染症が長期化するなかで、工事の遅延や中断が発生しており経営環境の悪化が懸念され、また建設資材の高騰などもあり今後も市場の動向に注視が必要な状況であります。

こうした状況のなかで、建築事業部においては、1月よりオリンピック村のリニューアル工事が始まり、3月には資材搬入も始まる予定となっております。その他受注獲得済みの大型物件についても予定通り工事が開始される見込みです。工事事業部においては、4月から6月は閑散期となりますが、今期は脱炭素社会に向けて大規模な太陽光発電工事の受注を獲得しており、繁忙が続くと見込んでおります。リペア事業部においては、3月まで繁忙期となりますが4月から6月の閑散期対策として、早期営業活動により大型物件を中心に継続した受注が獲得できる見込みです。また建設業界で人手不足が顕在化するなか、当社においては、オウンドメディアに注力した採用活動を行うなど、スタッフの採用と定着に努めております。

このような対策により、2022年6月期の業績見通しにつきましては、事業計画通りの遂行を目指していく所存です。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 3. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当中間会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,388	910,746
売掛金	404,489	433,035
原材料及び貯蔵品	3,100	3,186
前払費用	18,507	7,587
その他	1,367	2,407
貸倒引当金	△8,467	△8,242
流動資産合計	1,343,386	1,348,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,234	7,234
減価償却累計額	△4,659	△4,854
建物(純額)	2,574	2,380
機械及び装置	314	314
減価償却累計額	△314	△314
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	11,450	11,848
減価償却累計額	△9,659	△10,002
車両運搬具(純額)	1,790	1,846
工具器具備品	4,777	5,761
減価償却累計額	△4,015	△4,233
工具器具備品(純額)	761	1,527
有形固定資産合計	5,126	5,754
無形固定資産		
ソフトウェア	1,089	975
無形固定資産合計	1,089	975
投資その他の資産		
差入保証金	19,237	19,174
破産更生債権等	4,206	66
保険積立金	45,623	45,969
繰延税金資産	20,271	20,271
その他	655	710
貸倒引当金	△3,337	△39
投資その他の資産合計	86,657	86,152
固定資産合計	92,873	92,882
資産合計	1,436,260	1,441,603

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当中間会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,766	11,328
未払金	159,825	197,100
未払費用	1,807	3,167
前受金	2,185	489
預り金	25,534	17,233
未払消費税等	64,416	30,366
未払法人税等	15,386	12,581
賞与引当金	31,492	30,601
その他	3,814	1,882
流動負債合計	310,229	304,750
固定負債		
退職給付引当金	15,195	17,907
役員退職慰労引当金	16,004	20,325
資産除去債務	6,695	6,704
固定負債合計	37,895	44,936
負債合計	348,124	349,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	1,000	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,077,135	1,079,416
利益剰余金合計	1,078,135	1,081,916
株主資本合計	1,088,135	1,091,916
純資産合計	1,088,135	1,091,916
負債純資産合計	1,436,260	1,441,603

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,234,627
売上原価	932,499
売上総利益	302,127
販売費及び一般管理費	271,473
営業利益	30,654
営業外収益	
受取利息	6
保険収入	619
受取家賃収入	1,297
助成金収入	1,721
預り金取崩益	1,408
雑収入	668
営業外収益合計	5,721
営業外費用	
その他	3
営業外費用合計	3
経常利益	36,373
特別損失	
固定資産除却損	10
特別損失合計	10
税引前中間純利益	36,362
法人税、住民税及び事業税	12,581
法人税等合計	12,581
中間純利益	23,780

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	1,000	1,077,135	1,078,135	1,088,135	1,088,135
当期変動額						
利益準備金の積立		1,500	△1,500	0	0	0
剰余金の配当			△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
当期純利益			23,780	23,780	23,780	23,780
当期変動額合計	—	1,500	2,280	3,780	3,780	3,780
当期末残高	10,000	2,500	1,079,416	1,081,916	1,091,916	1,091,916

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	36,362
減価償却費	1,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,711
受取利息及び受取配当金	△6
保険収入	△619
助成金収入	△1,721
固定資産除却損	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,546
破産更生債権の増減額 (△は増加)	4,139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86
未収入金の増減額 (△は増加)	△45
前払費用の増減額 (△は増加)	10,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,562
未払金の増減額 (△は減少)	37,275
未払費用の増減額 (△は減少)	1,360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,050
未払事業所税の増減額 (△は減少)	△1,932
前受金の増減額 (△は減少)	△1,696
預り金の増減額 (△は減少)	△8,301
資産除去債務の増減 (△は減少)	9
その他資産の増減額 (△は減少)	△52
小計	22,630
利息及び配当金の受取額	6
保険金受取による収入	619
助成金の受入れによる収入	724
法人税等の支払額	△15,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,954
定期積金の預入による支出	△7,202
保険積立金の積立による支出	△345
その他投資活動による収入	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,845
現金及び現金同等物の期首残高	641,340
現金及び現金同等物の期末残高	620,494

## (5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当中間会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	建築事業	工事事業	リペア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	764,770	160,746	309,110	1,234,627	—	1,234,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	764,770	160,746	309,110	1,234,627	—	1,234,627
セグメント利益又は損失(△)	86,867	35,811	39,765	162,444	△131,789	30,654
その他の項目						
減価償却費	141	700	8	850	590	1,440

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△131,789千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額590千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

建材販売取引における収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当事業年度より、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引のため、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

資材搬入時に発生した資材の破損および内装の傷に関する弁償代については、顧客に対して支払われた際の損害賠償額を売上原価として計上していましたが、当事業年度より、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の売上高が15,164千円、売上原価が15,164千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により内外の経済動向は極めて不透明な状況であり、経営環境としては決して楽観できない状況にありますが、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症が当社の経営成績等に与える影響は限定的であるとの仮定のもとに、会計上の見積もりを行っております。